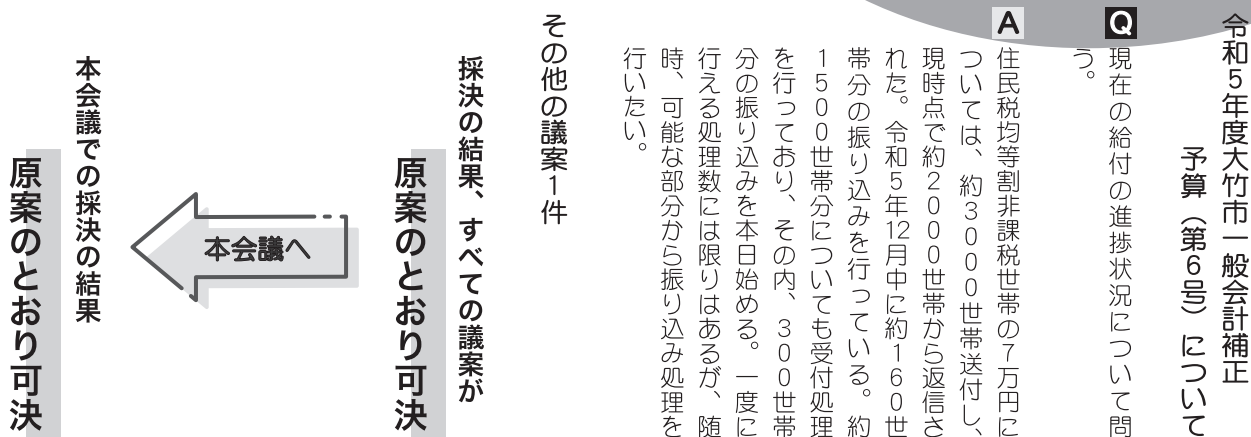




－ 令和6年2月号の記事の訂正について －

2ページ決算特別委員会の決算特別委員に誤りがありました。「西村 一啓」とあるのは、「山崎 年一」でした。訂正して、お詫びいたします。

▶ 予算特別委員会

----- 令和6年度予算を審査 -----

西村委員長以下7名の委員で構成する予算特別委員会において、3月13日～15日、慎重に審査した結果、可決すべきものと決しました。その後本会議での採決の結果原案の通り認定。

予算
特別委員

委員長：西村 一啓 副委員長：中川 智之
委員：中野 友博 豊川 和也 山代 英資 岡 和明 藤川 和弘
寺岡 公章

委員会における質疑及び答弁の一部

▶ 市制施行70周年記念協働のまちづくり推進事業

Q

市制施行70周年記念事業の協働のまちづくり推進事業(市民提案事業助成金)について事業内容を伺う。

A

大竹市が市制施行70周年を迎えるにあたり、市民団体が行う記念事業に対して助成金を交付する事業が新設された。助成金の上限は20万円で、事業名に70周年を掲げ、まちづくり基本構想に掲げる目標に沿った事業が対象となる。4月から6月にかけて市広報等で周知し、事業提案を募集する予定。

地域公共交通整備事業

Q 公共交通負担金が増額となった理由を伺う。

A 公共交通負担金が増額している主な要因は、バス運転手の労働条件基準が令和6年4月から改正されることに起因して、現在1人体制で運行しているこいこいバスを1.5人体制とすることにより、人件費の増となり、負担金を1,089万8,000円増額するものである。また、現在5路線で運行しているデマンド型乗合タクシーの運用拡充のため、237万2,000円増額とした。

母子保健指導事業

Q 10カ月児面談の育児能力の向上を図る事業内容について伺う。

A 10カ月児面談はネウボラの専門職である保健師、助産師、看護師、管理栄養士、どんぐりハウスの保育士が従事し、あいにく館からボランティアの方に来ていただいて絵本の読み聞かせをしている。歯の健康教育、絵本に慣れ親しむなどの情報提供や保護者の悩み相談への対応、必要に応じた子育てサービスの利用について、予防的に情報提供することにより、保護者の育児能力が向上し、安心して子育てできるように取り組んでいる。

市営外灯維持管理事業

Q 市営外灯 LED化工事について、工事スケジュールをどのように考えているか。また、LED化することにより、費用面でどの程度の効果が見込めるのか伺う。

A 市営外灯、約2,200基のうち、1,000基程度はLED化が完了している。残りの水銀灯、蛍光灯を令和6年度、令和7年度でLED灯に交換したいと考えている。大まかな試算として、電気代などの維持管理費用は、約5割から6割程度、削減されるものと想定している。

学校教育振興事業

Q 学校教育振興事業の市内小中学校70周年記念事業で、市制施行70周年を記念して、大竹市をアピールする活動などを市内小中学校が実施するとあるが、予定している計画について伺う。

A 各教科の年間指導計画に沿って、子どもたちを主体とした学びの一環となる活動ができるように、各学校で現在、構想を練っているところである。案の1つとしては、いろいろな方に大竹市のことを知っていただくパンフレットを総合的な学習の時間等で子どもたちが作成をして、修学旅行先で配布してアピールするなど考えている。

高規格救急自動車整備事業

Q

高規格救急自動車整備について、令和2年度に整備した車両と今回更新の高規格救急自動車の違い、どのような処置を行えるようになるか伺う。

A

型式の変更等はあるが、基本的な装備は総務省消防庁が定めた救急業務実施基準の要件を満たしており、大きな変更はない。救急救命士が、医師の指示を受けて病院への搬送前に処置を行うための主な資機材として、気管チューブ挿入に使用するビデオ喉頭鏡、半自動式除細動器、自動心臓マッサージ器等を整備する予定である。

おむつ宅配事業

Q

新規事業のおむつ等宅配事業について、対象者数及び必要となってくる子育て経験のある配達員数は、どの程度を想定しているのか伺う。

A

生後2か月から満3歳の誕生日までの乳幼児のいる家庭に、おむつ等の子育て用品を2か月に1回自宅に宅配、子育てサポート情報の提供、母子の健康状態の確認、保護者からの相談対応などを行う。対象者数は、これまでの実績から最大450人程度を見込んでいる。配達員は子育て経験者を2名程度雇用する計画で、詳細な制度設計は令和6年度に行い、10月事業開始予定。

情報化推進事業

Q

若手職員を対象にしたワーキンググループを編成し、デジタル技術を活用した効果的な業務改善案を検討するとあるが、内容と最終的な目標を詳しく伺う。

A

情報化計画推進の一環として、若手職員10名程度を各部署から募り、新たなプロジェクトを立ち上げる予定である。このプロジェクトの内容は、成功も失敗も含めて明らかにし、議会にも分かるように報告する。行財政システム改善推進本部で中間報告と最終報告を行う予定で、最終報告は次年度予算に反映させるため、秋頃を予定している。予算に間に合わないものは順次実施し、有効的なものは継続する方針である。

総合福祉センター運営事業

Q

総合福祉センター運営事業について、施設、設備の今後の方向性を伺う。

A

施設利用者の意見を伺うため、施設利用のある団体の会議等に参加し、多くの要望や意見をいただいた。市としては、廃止決定したリハビリ温水プールを、福祉避難所の要素を盛り込んだスペースにする方向で考えているが、具体的には、令和6年度の設計段階で考えていく予定。利用者や利用団体からいただいた意見を精査しながら、可能な限り意見を反映できるスペースとなるよう考えていきたい。

委員会での討論

賛成



全体的な予算については賛成であるが、小方にある城山陸橋について補修が進んでおらず、どんどん予定がずれこんでいるため早急な補修をお願いしたい。

委員会で採決の結果、全会計とも原案のとおり可決

本会議での討論

早急に対応すべきである城山陸橋の補修が予算に編成されていない。



土地の存在確認は地権者同士の合意の元で作成された公図に基づくべきだが、大竹市では公図と異なる地番図を課税根拠としている。公図に記載のない土地への課税留保、公図訂正の法務局への要請、地番図の利用停止を行うべきであり、そうすることで作成・維持管理コストの削減と課税業務の合理化がされる。



賛成



過去2番目に大きな当初予算であり、子育て事業や福祉事業、まちづくり事業など、新規の事業も多く取り組んでいる部分は評価する。一方でまちづくり事業の一部で進め方が拙速に感じる面もある。未来の大竹市のために、慎重かつスムーズな運営をお願いしたい。

賛成



おむつ等宅配事業や今後の大竹市の根幹を担うであろう、小方地区まちづくり関連事業、情報化推進事業等新規事業など多くの事業が提案されている。委員会での質疑でも執行部の事業に取り組む真摯な姿勢を理解できた。

本会議で採決の結果、全会計とも原案のとおり可決

3月定例会で、新たな特別委員会が設置されました。

小方まちづくり特別委員会

旧小方小学校・中学校跡地の活用を中心とした小方まちづくりは、大竹市の将来の発展に大きく寄与する、極めて重要な施策と考える。

平成29年に「小方地区のまちづくり基本構想」が示されて以降、調査、検討、体制整備等が進められてきた中で、令和6年1月には、一步踏み込んだ形での活用策が提示され、段階的にはあるものの、実現に向けた動きが具現化されようとする状況にあり、小方まちづくりを積極的に議論するために設置された委員会。

【委員長】 小田上 尚典 【副委員長】 細川 雅子

【委員】 中野 友博 豊川 和也 小出 哲義 末広 天佑 藤川 和弘 中川 智之